

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 パルステック工業株式会社

【英訳名】 PULSTEC INDUSTRIAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 幸博

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の35

【電話番号】 053-522-5176(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 坂倉 茂

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の35

【電話番号】 053-522-5176(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 坂倉 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,470,790	960,648	2,266,541
経常利益 (千円)	388,932	116,107	372,652
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	346,768	101,260	336,016
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	351,294	100,553	347,842
純資産額 (千円)	1,580,245	1,677,035	1,576,518
総資産額 (千円)	2,886,693	2,698,312	2,725,752
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.32	7.39	24.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	54.7	62.2	57.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	515,049	83,117	530,466
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,282	71,267	54,399
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,027	71,442	158,207
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,008,546	679,437	906,349

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.67	8.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社グループは、前期において4期ぶりに営業利益を計上したものの、経常的な営業損失の計上に加え、売上高も減少傾向で推移していたことから、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文章中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安に伴う企業業績の回復や設備投資意欲の改善が見られたものの、消費税の増税に加え物価も上昇傾向となったことから個人消費は低迷し、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、光ディスク関連では、昨年の特需による設備投資が一段落し、新たな需要として4Kテレビやアーカイブ用途の設備投資に期待しましたが、大きな動きは見られませんでした。

自動車関連につきましては、企業によって多少の差はあるものの積極的な設備投資傾向は維持されており、総じて良好な受注環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、受注確保に向けて国内外への販路の拡大や、顧客との接触機会を増加させる活動を展開するとともに、さらなる原価の低減に注力いたしました。

ポータブル型X線残留応力測定装置につきましては、国内外の展示会への出展、顧客訪問によるデモンストレーションの実施、大学や研究機関への装置の貸出し、学会での講演、計測サービスや装置レンタルに加え、海外代理店との連携強化を図るなどの積極的な販促活動により、概ね良好に推移いたしました。

光ディスク関連機器・装置につきましては、4Kテレビやアーカイブ用途の引合いは増加傾向となりましたが、前期の特需が終了したことから大幅な減収となりました。

3Dスキャナ関連につきましては、概ね堅調に推移いたしました。

ヘルスケア関連につきましては、平成27年8月18日付で、医療分野における品質マネジメントシステムの世界標準規格である「ISO13485」の認証を取得し、ヘルスケアや医療機器に関連する新規顧客の獲得に向けて積極的な営業活動を開始いたしました。

以上の結果、受注高は9億34百万円（前年同期比22.4%減）、売上高は9億60百万円（前年同期比34.7%減）となりました。

損益面につきましては、光ディスク関連機器・装置の大幅な減収により、営業利益は1億13百万円（前年同期比69.2%減）、経常利益は1億16百万円（前年同期比70.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億1百万円（前年同期比70.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて27百万円減少し、26億98百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2億30百万円増加し、現金及び預金が2億26百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて1億27百万円減少し、10億21百万円となりました。これは主に、短期借入金が50百万円、未払法人税等が23百万円、1年内返済予定の長期借入金が17百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて1億円増加し、16億77百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億26百万円減少し6億79百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、83百万円（前年同期は5億15百万円の獲得）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益の計上1億16百万円、たな卸資産の減少37百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加2億25百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、71百万円（前年同期は12百万円の使用）となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出71百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、71百万円（前年同期は79百万円の使用）となりました。

主な増加要因は、長期借入れによる収入60百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出81百万円、短期借入金の純減額50百万円であります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は39百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

生産高（千円）	前年同四半期比（％）
1,000,719	72.4

（注）生産高は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

受注高（千円）	前年同四半期比（％）	受注残高（千円）	前年同四半期比（％）
934,020	77.6	499,080	85.5

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

販売高（千円）	前年同四半期比（％）
960,648	65.3

（注）1．主な相手先販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）		当第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
株式会社小坂研究所	131,315	8.9	155,157	16.2
Singulus Technologies AG	665,733	45.3	15,332	1.6

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、前期において4期ぶりに営業利益を計上したものの、経常的な営業損失の計上に加え、売上高も減少傾向で推移していたことから、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、このような状況を早期に解消するため、次の対策を実施してまいります。

受注の確保に向けた取組み

引合い案件を倍増させる活動に取組むとともに、既存顧客への深耕営業を徹底し、売れ筋製品に的を絞った営業展開を進めてまいります。ポータブル型X線残留応力測定装置を当面の事業の柱と位置付け、全社をあげて販売活動に取組むとともに、自社製品を活用した付加価値の高い計測サービスや受託実験も積極的に受注してまいります。

材料費及び外注費の低減

作りやすさを追究した設計を徹底し、使用部品の変更や購入方法の見直しを行うなど、引き続きあらゆる面からコストダウンに取り組んでまいります。

新規事業の早期立上げ

平成27年8月18日付で医療分野における品質マネジメントシステムの世界標準規格である「ISO13485」の認証を取得し、医療機器の受託開発から生産に至るまでの体制を整えましたので、今後は新規顧客の獲得に注力してまいります。

また、成長が見込める分野へは積極的に経営資源を投入し、大学や研究機関との連携を強化することにより、早期の事業化を目指してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,934,592	13,934,592	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株
計	13,934,592	13,934,592		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		13,934,592		1,491,375		1,099,653

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
坪井邦夫	静岡県浜松市中区	1,267	9.09
伊藤克己	静岡県浜松市浜北区	1,150	8.25
竹内正規	静岡県浜松市浜北区	380	2.72
後藤修二	三重県津市	273	1.95
坂倉茂	静岡県浜松市中区	225	1.61
パルステック工業社員持株会	静岡県浜松市北区細江町中川7000-35	210	1.51
伊藤通	静岡県浜松市浜北区	206	1.47
内山亨	静岡県浜松市天竜区	190	1.36
多賀谷香登美	静岡県浜松市中区	180	1.29
多賀谷治	静岡県浜松市中区	160	1.14
多賀谷光	山梨県中央市	160	1.14
計		4,402	31.59

(注) 上記のほか、自己株式が239千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 239,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,447,000	13,447	
単元未満株式	普通株式 248,592		
発行済株式総数	13,934,592		
総株主の議決権		13,447	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株(議決権1個)及び145株含まれております。

2. 単元未満株式数には、当社所有の自己保有株式883株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パルステック工業株式会社	静岡県浜松市北区 細江町中川7000-35	239,000		239,000	1.72
計		239,000		239,000	1.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ときわ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	906,349	679,437
受取手形及び売掛金	535,560	766,484
仕掛品	283,877	252,796
原材料及び貯蔵品	72,793	66,208
その他	24,694	19,092
流動資産合計	1,823,275	1,784,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	300,756	304,064
その他(純額)	316,055	324,813
有形固定資産合計	616,812	628,877
無形固定資産		
投資その他の資産	10,598	5,472
投資その他の資産		
投資その他の資産	330,166	329,842
貸倒引当金	55,100	49,900
投資その他の資産合計	275,066	279,942
固定資産合計	902,477	914,292
資産合計	2,725,752	2,698,312
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,477	120,940
短期借入金	100,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	157,812	140,662
未払法人税等	41,298	18,154
賞与引当金	55,664	46,730
その他	174,918	123,831
流動負債合計	632,171	500,317
固定負債		
長期借入金	104,556	100,300
退職給付に係る負債	411,557	419,890
その他	949	767
固定負債合計	517,062	520,958
負債合計	1,149,233	1,021,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,375	1,491,375
資本剰余金	1,099,653	1,099,653
利益剰余金	862,110	760,849
自己株式	164,288	164,325
株主資本合計	1,564,629	1,665,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,367	6,811
為替換算調整勘定	4,521	4,371
その他の包括利益累計額合計	11,888	11,182
純資産合計	1,576,518	1,677,035
負債純資産合計	2,725,752	2,698,312

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,470,790	960,648
売上原価	722,990	459,567
売上総利益	747,799	501,080
販売費及び一般管理費	379,035	387,578
営業利益	368,763	113,501
営業外収益		
受取利息及び配当金	437	465
為替差益	6,029	-
売電収入	-	2,228
貸倒引当金戻入額	14,301	5,200
その他	2,577	755
営業外収益合計	23,345	8,650
営業外費用		
支払利息	3,176	2,029
為替差損	-	918
売電費用	-	3,095
営業外費用合計	3,176	6,043
経常利益	388,932	116,107
特別損失		
固定資産除却損	0	12
特別損失合計	0	12
税金等調整前四半期純利益	388,932	116,094
法人税等	42,163	14,834
四半期純利益	346,768	101,260
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	346,768	101,260

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	346,768	101,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,631	556
為替換算調整勘定	2,894	150
その他の包括利益合計	4,525	706
四半期包括利益	351,294	100,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	351,294	100,553
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	388,932	116,094
減価償却費	30,157	33,535
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,301	5,200
受取利息及び受取配当金	437	465
支払利息	3,176	2,029
為替差損益(は益)	2,950	1,082
売上債権の増減額(は増加)	147,552	225,745
たな卸資産の増減額(は増加)	137,737	37,628
仕入債務の増減額(は減少)	4,461	22,405
賞与引当金の増減額(は減少)	121,010	8,925
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,925	8,333
ファクタリング債務の増減額(は減少)	45,661	-
未払又は未収消費税等の増減額	10,363	3,321
その他	24,090	21,251
小計	521,931	43,798
利息及び配当金の受取額	434	465
利息の支払額	3,069	1,918
法人税等の支払額	4,323	37,866
法人税等の還付額	76	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	515,049	83,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,983	71,366
貸付金の回収による収入	201	99
出資金の回収による収入	500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,282	71,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	50,000
長期借入れによる収入	-	60,000
長期借入金の返済による支出	78,906	81,406
自己株式の取得による支出	121	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,027	71,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,636	1,085
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	422,104	226,912
現金及び現金同等物の期首残高	586,442	906,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,008,546	679,437

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前期において4期ぶりに営業利益を計上したものの、経常的な営業損失の計上に加え、売上高も減少傾向で推移していたことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、このような状況を早期に解消するため、次の対策を実施してまいります。

(1) 受注の確保に向けた取組み

引合い案件を増加させる活動に取組むとともに、既存顧客への深耕営業を徹底し、売れ筋製品に的を絞った営業展開を進めてまいります。ポータブル型X線残留応力測定装置を当面の事業の柱と位置付け、全社をあげて販売活動に取組むとともに、自社製品を活用した付加価値の高い計測サービスや受託実験も積極的に受注してまいります。

(2) 材料費及び外注費の低減

作りやすさを追求した設計を徹底し、使用部品の変更や購入方法の見直しを行うなど、引き続きあらゆる面からコストダウンに取り組んでまいります。

(3) 新規事業の早期立上げ

平成27年8月18日付で医療分野における品質マネジメントシステムの世界標準規格である「ISO13485」の認証を取得し、医療機器の受託開発から生産に至るまでの体制を整えましたので、今後は新規顧客の獲得に注力してまいります。

また、成長が見込める分野へは積極的に経営資源を投入し、大学や研究機関との連携を強化することにより、早期の事業化を目指してまいります。

しかしながら、これらの対策は実施途上であることに加え、先行き不透明な環境下でもあるため、今後の経済情勢の変化や国内外の市場動向によっては業績悪化も予想されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映させておりません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給与手当	147,436千円	147,799千円
賞与引当金繰入額	57,040	22,117
退職給付費用	11,554	14,317

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	708,546千円	679,437千円
有価証券	300,000	
現金及び現金同等物	1,008,546	679,437

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループは、電子応用機器・装置事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは、電子応用機器・装置事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	25.32	7.39
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	346,768	101,260
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	346,768	101,260
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,696	13,694

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

パルstek工業株式会社
取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松島 達也 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓市 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパルstek工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パルstek工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する事項の注記に記載されているとおり、会社は前期において4期ぶりに営業利益を計上したものの、経常的な営業損失の計上に加え、売上高も減少傾向で推移していたことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。